

経営ならびに財務の分析

経営成績に関する分析

(1) 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当連結会計年度の連結売上高は、前期より40億35百万円増加し、813億86百万円(前期比5.2%増)、営業利益は、前期より8億40百万円増加し、84億57百万円(同11.0%増)、経常利益は、前期より10億80百万円増加し、92億64百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より5億20百万円増加し、60億86百万円(同9.4%増)となりました。

(2) 売上高および売上原価

当連結会計年度における連結売上高は、813億86百万円(前期比5.2%増)となり、8期連続で過去最高売上高を更新しました。これは主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドの堅調な推移と、国内外における女性事業の「ピフェスタ」ブランドの好調な推移によるものであります。

売上原価は、365億50百万円(同3.9%増)となりました。これは主として国内外での増収に伴うものであります。原価率が低減したことにより、売上総利益は、前期より26億49百万円増加し、448億36百万円(同6.3%増)となりました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、363億79百万円(同5.2%増)となりました。これは主として、国内外での販売費の増加によるものであります。粗利益の増加額が上回ったことにより、営業利益は、前期より8億40百万円増加し、84億57百万円(同11.0%増)となりました。

(4) 営業外損益、特別損益、経常利益 および税金等調整前当期純利益

営業外損益においては、営業外収益が前期より増加した一方で、営業外費用が前期より減少したことにより、前期より2億40百万円増加しましたが、特別損益においては、特別利益が前期より減少したことにより、前期より2億39百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、92億64百万円(同13.2%増)、税金等調整前当期純利益は、92億18百万円(同10.0%増)となりました。

(5) 法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益 および親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、主として当社における法人税等の増加により、25億44百万円(同13.9%増)となりました。また、非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてインドネシア子会社の当期純利益の増加を反映した結果、5億87百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、60億86百万円(同9.4%増)となりました。

財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億59百万円増加の931億95百万円(前期比11.2%増)となりました。

流動資産は、592億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億32百万円、有価証券が22億99百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、339億47百万円となりました。これは主に、投資有価証券が38億57百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億円増加の174億45百万円(同22.5%増)となりました。

流動負債は、117億55百万円となりました。これは主に、未払金が11億64百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、56億90百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が12億71百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億59百万円増加の757億49百万円(同8.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益60億86百万円および剰余金の配当23億84百万円により37億2百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益が92億18百万円と8億41百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ

7億60百万円増加し、当連結会計年度末には136億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は102億46百万円(前期比13.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益92億18百万円および減価償却費33億15百万円などによる増加と、法人税等の支払額23億53百万円および売上債権の増加額10億65百万円などによる減少であります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は67億76百万円(同14.5%増)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入270億円などによる増加と、有価証券の取得による支出292億99百万円および有形固定資産の取得による支出25億72百万円などによる減少であります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は26億69百万円(同20.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額23億83百万円などによる減少であります。

資本政策について

当社は、日々激化するグローバル市場における競争環境の中で、企業継続を前提として、当社グループが持続的成長を果たすために、強固な財務基盤を維持した上で、資本を海外投資、研究開発投資、設備投資、M&A等の戦略投資に積極的に活用するとともに、株主還元については、配当金による安定的かつ継続的な利益還元を優先的に実施することを資本政策の基本方針とします。

なお、本業である化粧品事業の拡大による企業価値の向上を第一に考えており、経営計画の数値目標としては、上記配当

性向のほか、成長性と収益性に関する目標(売上高・営業利益率)を設定し、ROEの目標設定は行なっておりません。ただし、資本効率の向上は、常に念頭に置いており、積極的な事業投資や株主還元の充実に努めるほか、経済情勢、会社財産の状況、株価動向等によっては自己株式の取得も視野に入れ、検討いたします。M&Aについては実績はありませんが、否定的ではなく、今後の成長につながる案件があれば積極的に検討したいと考えております。

設備の状況

(1) 設備投資等の概要

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、28億55百万円となり、前連結会計年度に比べ4億54百万円減少しました。

各セグメント別の内訳は、右記のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,464	△27.2
インドネシア	1,242	3.8
海外その他	148	48.7
合計	2,855	△13.7

(2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提

出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	日本	生産設備	11,000	119	自己資金	2019年2月	2020年11月	60%増加

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。